

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	S R I スポーツ株式会社
【英訳名】	SRI Sports Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 恭
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	（078）265 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	（078）265 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長野 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間	第8期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	33,349	28,418	17,596	14,773	63,584
経常利益(百万円)	3,491	977	1,820	201	4,697
四半期(当期)純利益(百万円)	2,183	602	1,147	80	2,843
純資産額(百万円)	-	-	35,166	35,203	35,017
総資産額(百万円)	-	-	54,172	53,363	53,152
1株当たり純資産額(円)	-	-	117,324.37	116,742.93	116,717.00
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7,608.93	2,098.48	3,999.95	280.29	9,907.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	62.2	62.8	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,609	1,873	-	-	6,503
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	784	891	-	-	1,795
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,011	1,537	-	-	7,184
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,413	1,922	2,981
従業員数(名)	-	-	1,630	1,730	1,618

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（名）	1,730（677）
---------	------------

（注） 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。臨時雇用者数（契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（名）	334（154）
---------	----------

（注） 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。臨時雇用者数（契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイト等）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
スポーツ用品事業	3,377	98.2
サービス事業・ゴルフ場運営事業	-	-
合計	3,377	98.2

- (注) 1 金額は、当社及び連結子会社の製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしておりますので、受注状況については記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
ゴルフ用品	11,748	81.7
テニス用品	1,574	84.1
ライセンス収入	89	108.8
スポーツ用品事業	13,411	82.1
サービス事業・ゴルフ場運営事業	1,361	108.3
合計	14,773	84.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、経済活動の停滞と消費マインドの冷え込みが発生し、厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、国内では東日本大震災の影響でゴルフ場入場者数が前年同期を下回ったことに加え、ゴルフ用品市場でも消費が大きく低迷するなど、厳しい状況で推移しました。一方海外でも悪天候の影響などで、ゴルフ場の入場者数は低調で、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、国内市場において主力のゴルフクラブ「新・ゼクシオ」が店頭販売シェアNo.1⁽¹⁾となるなど、堅調に推移しました。また「ゼクシオ フォージド」や「クリーブランドゴルフ ランチャーシリーズ」ゴルフクラブなど新商品の販売活動に注力しました。ゴルフボールでも、石川遼プロなどが使用する「スリクソンZ-STAR」シリーズの新商品や、3月に発売した「ゼクシオ スーパーXDプラス」の拡販に取り組みました。しかしながら東日本大震災によるゴルフ場入場者数やゴルフ用品市場の落ち込みの影響は大きく、国内売上高は前年同期を下回りました。

欧米市場では「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブや「スリクソン」ゴルフボールの新商品の拡販に注力しました。特にゴルフボールにおいては、クリーブランド社による積極的な販売活動の効果もあり、米国での上期の市場シェアが上昇傾向にあるなど市場での存在感が高まったことで、現地通貨での売上高は前年同期を上回りましたが、大幅な円高により円貨換算では前年同期を下回りました。一方、韓国や中国では「ゼクシオ」のゴルフクラブやゴルフボールの拡販に注力したことで、前年同期を大きく上回り、海外売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は14,773百万円（前年同期比84.0%）、営業利益は207百万円（前年同期比10.9%）、経常利益は201百万円（前年同期比11.1%）、四半期純利益は80百万円（前年同期比7.0%）となりました。

セグメントの状況につきましては、スポーツ用品事業では、売上高は13,411百万円（前年同期比82.1%）、営業利益は204百万円（前年同期比10.9%）となりました。一方、サービス事業・ゴルフ場運営事業では、売上高は1,361百万円（前年同期比108.3%）、営業損失は6百万円（前年同期は22百万円の営業利益）となりました。

：矢野経済研究所調べ（平成23年4～6月累計金額シェア）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,922百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して407百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、970百万円の収入（前年同期比1,632百万円の収入減）となりました。

主な収入は売上債権の減少による693百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、411百万円の支出（前年同期比135百万円の支出増）となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出375百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、137百万円の支出（前年同期比2,450百万円の支出減）となりました。

主な支出は短期借入金の純減額116百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は278百万円であります。
なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が53,363百万円となりました。前期末と比較して、流動資産において現金及び預金が1,154百万円減少したほか、商品及び製品が1,532百万円増加したこと等により、総資産は211百万円の増加となりました。

負債は18,160百万円となりました。前期末と比較して、流動負債において支払手形及び買掛金が1,356百万円、未払法人税等が504百万円、固定負債において退職給付引当金が193百万円減少しましたが、短期借入金が増加した2,116百万円増加したこと等により、負債は25百万円の増加となりました。

純資産は35,203百万円となりました。前期末と比較して、少数株主持分が増加したこと等により、純資産は186百万円の増加となりました。

資金の流動性と資金調達について

当第2四半期連結会計期間における当社グループの資金調達及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(平成23年6月30日現在)

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

(注)平成23年5月31日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。これにより、発行可能株式総数は99,000,000株増加し、100,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	290,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	290,000	29,000,000	-	-

(注)平成23年5月31日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。また、平成23年5月31日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	290,000	-	9,207	-	9,207

(注)平成23年7月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。これにより、発行済株式総数は28,710,000株増加し、29,000,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

(平成23年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	175,096	60.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,353	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,620	2.28
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパ リミテッド ピービー セ ク イント ノン トリーティー クライ アント (常任代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号泉 ガーデンタワー)	2,480	0.86
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスイーシーエ ス レンディング オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,358	0.81
S R I スポーツ従業員持株会	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	1,642	0.57
メロン バンク トリーティー クライ アンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,431	0.49
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴 海アイランドトリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	1,116	0.38
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	923	0.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	857	0.30
計	-	202,876	69.96

(注) 1 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいます。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,353株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,620株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,116株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	857株

2 当社は、自己株式3,000株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,000	287,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	290,000	-	-
総株主の議決権	-	287,000	-

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
S R I スポーツ 株式会社	神戸市中央区脇浜 町三丁目6番9号	3,000	-	3,000	1.03
計	-	3,000	-	3,000	1.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	94,900	93,500	92,000	88,900	89,900	87,600 870
最低(円)	89,600	90,100	77,100	86,000	85,600	85,100 853

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年7月1日付で1株を100株に分割)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,682	3,837
受取手形及び売掛金	12,473	12,950
商品及び製品	7,435	5,903
仕掛品	523	313
原材料及び貯蔵品	1,866	2,162
その他	2,812	2,224
貸倒引当金	249	349
流動資産合計	27,544	27,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,400	2,471
機械装置及び運搬具(純額)	1,706	1,662
土地	3,072	3,142
その他(純額)	1,334	1,309
有形固定資産合計	8,513	8,586
無形固定資産		
のれん	6,936	6,896
その他	3,493	3,934
無形固定資産合計	10,429	10,830
投資その他の資産		
長期貸付金	2,946	2,942
その他	4,432	4,275
貸倒引当金	503	525
投資その他の資産合計	6,875	6,693
固定資産合計	25,818	26,109
資産合計	53,363	53,152

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,006	5,363
短期借入金	4,985	2,868
未払法人税等	202	706
賞与引当金	236	258
売上値引引当金	207	252
その他	5,257	5,364
流動負債合計	14,896	14,814
固定負債		
退職給付引当金	1,501	1,694
引当金	73	177
その他	1,688	1,448
固定負債合計	3,264	3,320
負債合計	18,160	18,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,207	9,207
利益剰余金	15,791	15,773
自己株式	216	216
株主資本合計	33,990	33,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	5
繰延ヘッジ損益	24	78
為替換算調整勘定	432	390
評価・換算差額等合計	484	474
少数株主持分	1,698	1,519
純資産合計	35,203	35,017
負債純資産合計	53,363	53,152

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	33,349	28,418
売上原価	15,203	13,327
売上総利益	18,146	15,091
販売費及び一般管理費	¹ 14,567	¹ 14,185
営業利益	3,578	905
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	1	3
為替差益	-	25
貸倒引当金戻入額	55	69
その他	95	85
営業外収益合計	170	202
営業外費用		
支払利息	40	37
持分法による投資損失	7	53
為替差損	132	-
その他	77	38
営業外費用合計	257	129
経常利益	3,491	977
特別利益		
適格退職年金終了益	-	102
過年度長期前払費用償却戻入額	-	53
特別利益合計	-	156
特別損失		
固定資産除売却損	11	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53
災害による損失	-	² 152
アドバイザー費用	-	³ 117
特別損失合計	11	346
税金等調整前四半期純利益	3,480	787
法人税、住民税及び事業税	1,603	275
法人税等調整額	306	209
法人税等合計	1,297	65
少数株主損益調整前四半期純利益	-	721
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1	119
四半期純利益	2,183	602

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	17,596	14,773
売上原価	8,301	7,295
売上総利益	9,294	7,477
販売費及び一般管理費	¹ 7,390	¹ 7,270
営業利益	1,904	207
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	0	2
持分法による投資利益	7	6
貸倒引当金戻入額	-	38
その他	73	36
営業外収益合計	89	92
営業外費用		
支払利息	20	20
為替差損	118	60
その他	35	17
営業外費用合計	173	98
経常利益	1,820	201
特別利益		
適格退職年金終了益	-	32
特別利益合計	-	32
特別損失		
固定資産除売却損	10	21
災害による損失	-	21
アドバイザー費用	-	² 117
特別損失合計	10	159
税金等調整前四半期純利益	1,810	75
法人税、住民税及び事業税	646	177
法人税等調整額	10	90
法人税等合計	657	87
少数株主損益調整前四半期純利益	-	162
少数株主利益	5	82
四半期純利益	1,147	80

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,480	787
減価償却費	1,124	1,197
のれん償却額	294	330
売上債権の増減額(は増加)	257	488
たな卸資産の増減額(は増加)	165	1,595
仕入債務の増減額(は減少)	598	1,503
法人税等の支払額	1,350	798
その他	431	779
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,609	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	658	658
定期預金の払戻による収入	454	754
有形固定資産の取得による支出	483	720
関係会社株式の取得による支出	233	81
その他	136	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	784	891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,802	3,704
長期借入金の返済による支出	1,600	1,600
配当金の支払額	574	574
その他	35	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,011	1,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,092	1,221
現金及び現金同等物の期首残高	5,505	2,981
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	162
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,413	1 1,922

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>Changshu Srixon Sports Co., Ltd. 及び Srixon Sports Hong Kong Co., Ltd. は、その重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。Srixon Sports Korea Ltd. は平成23年1月に設立したことにより、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>18社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。</p> <p>なお、これにより営業利益及び経常利益は2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は56百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分) 及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日) を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号) の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号) の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当社及び連結子会社は、一般債権の貸倒見積高の算定に関し、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率から著しい変化がないと認められた場合においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2) たな卸資産の評価方法	一部の連結子会社は、たな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3) 税金費用の計算	当社及び連結子会社は、法人税等の計算に関しては、年度決算と同様の方法によっておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,377百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,250百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
広告費・拡販対策費 4,738百万円	広告費・拡販対策費 4,619百万円
人件費 4,163百万円	人件費 4,208百万円
賞与引当金繰入額 171百万円	賞与引当金繰入額 115百万円
貸倒引当金繰入額 128百万円	貸倒引当金繰入額 32百万円
	2 災害による損失
	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う損失を「災害による損失」として計上しており主な内訳は下記のとおりです。
	未実施広告料 87百万円
	その他 65百万円
	計 152百万円
	3 アドバイザリー費用
	法務調査費用 76百万円
	財務調査費用 21百万円
	その他 19百万円
	計 117百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
広告費・拡販対策費 2,355百万円	広告費・拡販対策費 2,500百万円
人件費 2,291百万円	人件費 2,309百万円
貸倒引当金繰入額 92百万円	貸倒引当金繰入額 3百万円
	2 アドバイザリー費用
	法務調査費用 76百万円
	財務調査費用 21百万円
	その他 19百万円
	計 117百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,305 百万円	現金及び預金勘定 2,682 百万円
預金期間が3ヶ月を超える 860 百万円	預金期間が3ヶ月を超える 760 百万円
定期預金 32 百万円	定期預金 1,922 百万円
負の現金同等物(当座借越) 2,413 百万円	現金及び現金同等物
現金及び現金同等物	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	290,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	3,000

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	574	利益剰余金	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	スポーツ用品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,339	1,256	17,596	-	17,596
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	199	231	(231)	-
計	16,371	1,456	17,827	(231)	17,596
営業利益	1,874	22	1,897	7	1,904

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	スポーツ用品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,616	1,733	33,349	-	33,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	348	399	(399)	-
計	31,666	2,082	33,749	(399)	33,349
営業利益又は営業損失()	3,735	167	3,568	10	3,578

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) スポーツ用品事業.....ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売

(ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)

ライセンスビジネス

(2) その他事業.....ゴルフトーナメントの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営、ゴルフ場の運営、他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,483	3,568	1,544	17,596	-	17,596
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,530	341	405	2,277	(2,277)	-
計	14,013	3,909	1,950	19,873	(2,277)	17,596
営業利益	1,312	506	67	1,886	18	1,904

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,111	6,088	3,149	33,349	-	33,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,962	710	806	4,479	(4,479)	-
計	27,073	6,799	3,956	37,829	(4,479)	33,349
営業利益	2,726	496	139	3,362	215	3,578

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 北米.....米国、カナダ
 その他.....欧州、アジア、オセアニア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,504	920	1,515	5,939
連結売上高(百万円)				17,596
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	5.2	8.7	33.8

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	6,072	2,122	3,332	11,527
連結売上高(百万円)				33,349
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.2	6.4	10.0	34.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....米国、カナダ
 欧州.....英国、フランス、ドイツ、スペイン
 その他.....アジア、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「ゴルフ用品事業」「テニス用品事業」及び「サービス事業・ゴルフ場運営事業」に区分して、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらを事業セグメントと認識した上で、経済的特徴が類似した「ゴルフ用品事業」と「テニス用品事業」を「スポーツ用品事業」として集約しております。

したがって、当社は「スポーツ用品事業」「サービス事業・ゴルフ場運営事業」という2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品

事業	主要製品
スポーツ用品	ゴルフ用品、テニス用品等の製造・販売 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等) ライセンスビジネス
サービス・ゴルフ場運営	ゴルフトーナメントの運営、ゴルフスクール・テニススクールの運営、 ゴルフ場の運営、他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,584	1,833	28,418	-	28,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	348	392	392	-
計	26,629	2,182	28,811	392	28,418
セグメント利益又は損失()	1,109	215	893	11	905

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額11百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,411	1,361	14,773	-	14,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	190	217	217	-
計	13,438	1,552	14,990	217	14,773
セグメント利益又は損失()	204	6	198	8	207

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額8百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
短期借入金	4,985	4,985	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて契約額等に著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	621	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 116,742円93銭	1株当たり純資産額 116,717円00銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7,608円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2,098円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,183	602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,183	602
普通株式の期中平均株式数(株)	287,000	287,000

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,999円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 280円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,147	80
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,147	80
普通株式の期中平均株式数(株)	287,000	287,000

(リース取引関係)

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式の分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成23年5月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、株式の分割を行うとともに、単元株制度の採用を行いました。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表いたしました「売買単位集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

なお、本株式の分割及び本単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の方法及び単元株式制度の内容

平成23年6月30日を基準日とし、普通株式1株につき100株の割合をもって分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 290,000株
今回の分割により増加した株式数	: 28,710,000株
株式分割後の発行済株式総数	: 29,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 100,000,000株

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,167円43銭	1株当たり純資産額 1,167円17銭

1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 76円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 40円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....574百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....2,000円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月1日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

S R I スポーツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 田 健 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS R I スポーツ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S R I スポーツ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しているものであります。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

S R I スポーツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS R Iスポーツ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S R Iスポーツ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しているものであります。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。